



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072) 622-8151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	56,185	11.4	3,971	3.9	5,380	17.7	3,897	9.9
2024年3月期第1四半期	50,453	21.0	3,820	77.2	4,571	52.8	3,546	24.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11,511百万円(94.8%) 2024年3月期第1四半期 5,909百万円(△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	49.95	49.93
2024年3月期第1四半期	45.48	45.45

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	261,821	167,329	57.1
2024年3月期	256,402	165,177	57.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 149,434百万円 2024年3月期 148,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	120.00	155.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		75.00	—	90.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	6.8	18,100	24.2	20,000	6.9	16,000	△10.3	205.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	78,900,000株	2024年3月期	78,900,000株
2025年3月期1Q	869,390株	2024年3月期	869,385株
2025年3月期1Q	78,030,610株	2024年3月期1Q	77,980,042株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかに回復しているものの、欧米での高い金利水準の継続、中国経済の低迷などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しました。米国では製造業に足踏み感が見られたものの、個人消費は底堅く推移しました。中国では不動産市場および内需の低迷、各国からの対中投資の減少などにより、引き続き景気が減速しました。日本では、好調なインバウンド需要、堅調な設備投資の影響などで、企業の景況感は総じて良好となりました。

当社グループにおいては、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、2024年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画「Move On 5」を5月に公表しました。

「Move On 5」は、2028年度までに売上高3,250億円、収益性の向上により営業利益を440億円、営業利益率としては13.5%までの改善を、地域別、事業別での横断的な成長と効率性の両立により達成を目指します。この成長目標を達成するために、全社戦略として「3つの柱」を掲げています。一つ目が「地域／事業ミックスの選択と集中」で、各地域の戦略的な位置づけを明確化したうえで、各地域、事業の取り組みの方向性を定め、収益改善を目指します。二つ目が「高品質と高収益性の両立」で、当社の強みである品質を高めながら、グループの総力を挙げてマージン改善を目指します。三つ目が、これらを推進する上で必要不可欠な、ガバナンス、ESGをはじめとする「強靱な事業基盤の構築」となります。このような状況のもと、「Move On 5」の全社戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めました。香港では、金融街に建つ2棟の高層オフィス向けに、リニューアルしたエレベータ44台を納入しました。オフィス向けのリニューアル工事としてフジテック・グループ過去最多の台数です。ESGの観点では、環境負荷軽減の取り組みの一つとして、エスカレータの研究開発・生産拠点である「ビッグステップ」で所有する4トントラックの燃料を軽油からバイオディーゼル燃料に切り替え、運行を開始しました。また、社員の経済的・心理的負担を軽減し、業務に専念できる環境を提供することを目的として、「奨学金返還支援制度」を導入しました。支援を通じて、当社の事業を支える社員が安心して働くことができる職場づくりを推進し、優秀な人材の確保・定着と、企業の持続的な成長につなげます。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	27,355	30,807	12.6	—
	東アジア	16,043	13,785	△14.1	△20.5
	南アジア	9,269	10,716	15.6	5.4
	米州・欧州	14,859	10,156	△31.6	△36.7
	小 計	67,529	65,466	△3.1	—
	調 整 額	△3,698	△3,913	—	—
	合 計	63,830	61,553	△3.6	—
受 注 残 高	日 本	89,309	98,793	10.6	—
	東アジア	91,354	83,872	△8.2	△14.8
	南アジア	28,488	37,275	30.8	19.2
	米州・欧州	55,377	56,995	2.9	△5.7
	小 計	264,529	276,936	4.7	—
	調 整 額	△4,689	△6,056	—	—
	合 計	259,840	270,879	4.2	—

国内受注は、新設事業では、前年同四半期比で増加となりました。特に店舗・事務所向けが大きく伸長しました。アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事も前年同四半期比で増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守では、契約台数の増加や既存保守の契約価格改定により、堅調に推移しました。

海外受注は、東アジアでは、香港の新設事業、アフターマーケット事業ともに増加したものの、中国の不動産不況の継続の影響で新設事業が減少しました。南アジアでは、シンガポールでのアフターマーケット事業が減少したものの、新設事業がシンガポールおよびインドで増加しました。米州・欧州では、主に米国での新設事業が減少しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高	50,453	56,185	11.4	—
国内	17,852	21,209	18.8	—
海外	32,601	34,975	7.3	△1.5
営業利益	3,820	3,971	3.9	—
経常利益	4,571	5,380	17.7	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,546	3,897	9.9	—
1株当たり四半期純利益	45.48円	49.95円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、東アジアでは減収減益となったものの、他の地域でカバーした結果、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益および税金等調整前四半期純利益は、金利上昇による受取利息および円安による為替差益の増加などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

なお、2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited (現 Fujitec Express Limited) との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、前連結会計年度において確定したことに伴い、前第1四半期連結累計期間については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減 率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響を除く 実質増 減額
日 本	18,708	21,851	16.8	—	202	1,659	1,456	—
東アジア	17,615	16,067	△8.8	△15.2	1,312	370	△942	△990
南アジア	7,982	8,615	7.9	△1.7	2,251	1,689	△561	△717
米州・欧州	9,693	12,915	33.2	21.7	204	297	93	76
小 計	53,999	59,449	10.1	—	3,970	4,016	46	—
調 整 額	△3,546	△3,264	—	—	△149	△45	104	—
合 計	50,453	56,185	11.4	—	3,820	3,971	150	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業のモダニゼーション工事が大きく増加しました。営業利益は、物価上昇に伴う賃上げなどにより人件費は増加しましたが、販売価格改定による採算改善の効果が大きく、増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で減収減益となりました。売上高は、香港でのアフターマーケット事業が増加したものの、中国の新設事業が不動産不況継続下での受注低迷による手持ち案件の減少の影響で大幅に減少したことなどで、減収となりました。営業利益は、中国での新設事業の売上高減少、香港での工事損失引当金の増加などの影響で、減益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収減益（為替の影響を除くと減収減益）となりました。売上高は、アフターマーケット事業ではシンガポールの修理工事が顧客システムの変更により大口顧客での販売遅延等で減少しましたが、新設事業ではシンガポールおよびインドで増加したことにより、増収となりました。営業利益は、インドでの新設事業の売上増および採算改善により増加したものの、シンガポールでの新設事業の工事損失引当金の増加および修理工事の売上減の影響などで、減益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではカナダを除いて増加、アフターマーケット事業では全地域で増加したことで、増収となりました。営業利益は、米国およびカナダでは、新設事業、モダニゼーション工事の外注費の増加などの影響で減益となったものの、英国およびアルゼンチンの新設事業の採算改善などが寄与し、全体としては増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、2,618億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億18百万円増加しました。これは主に、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、有形固定資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億65百万円増加し、944億91百万円となりました。これは主に、前受金、賞与引当金が増加したことによります。

純資産額は、1,673億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億52百万円増加しました。これは、配当金の支払い93億63百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益38億97百万円、為替換算調整勘定の増加63億68百万円、非支配株主持分の増加10億76百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,915.07円（同13.79円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,560	79,830
受取手形、売掛金及び契約資産	85,141	84,354
商品及び製品	3,672	4,771
仕掛品	4,322	4,410
原材料及び貯蔵品	12,922	14,931
その他	7,653	8,231
貸倒引当金	△3,789	△4,367
流動資産合計	190,484	192,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,844	20,020
機械装置及び運搬具（純額）	5,551	5,571
工具、器具及び備品（純額）	2,869	2,980
土地	7,256	7,284
リース資産（純額）	2,380	2,652
建設仮勘定	1,645	2,587
有形固定資産合計	39,547	41,098
無形固定資産		
のれん	2,210	2,223
その他	3,826	3,974
無形固定資産合計	6,036	6,197
投資その他の資産		
投資有価証券	11,770	12,315
長期貸付金	1,171	1,245
その他	8,066	9,496
貸倒引当金	△674	△695
投資その他の資産合計	20,334	22,362
固定資産合計	65,917	69,658
資産合計	256,402	261,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,181	17,865
電子記録債務	4,116	4,001
短期借入金	5,733	5,742
1年内返済予定の長期借入金	—	53
未払法人税等	4,431	2,835
賞与引当金	3,173	4,908
工事損失引当金	10,227	10,233
その他の引当金	2,419	2,106
前受金	20,999	23,166
その他	15,020	16,381
流動負債合計	84,304	87,294
固定負債		
長期借入金	128	203
退職給付に係る負債	4,595	4,572
その他	2,198	2,421
固定負債合計	6,921	7,196
負債合計	91,225	94,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	111,405	105,939
自己株式	△2,155	△2,155
株主資本合計	136,349	130,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,806	4,893
繰延ヘッジ損益	△125	△72
為替換算調整勘定	7,473	13,841
退職給付に係る調整累計額	△146	△112
その他の包括利益累計額合計	12,008	18,550
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,783	17,860
純資産合計	165,177	167,329
負債純資産合計	256,402	261,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	50,453	56,185
売上原価	38,891	43,574
売上総利益	11,561	12,610
販売費及び一般管理費	7,741	8,639
営業利益	3,820	3,971
営業外収益		
受取利息	446	710
受取配当金	124	131
為替差益	230	521
その他	160	162
営業外収益合計	961	1,526
営業外費用		
支払利息	89	104
貸倒引当金繰入額	96	—
その他	24	13
営業外費用合計	210	117
経常利益	4,571	5,380
特別利益		
固定資産売却益	0	25
投資有価証券売却益	86	—
特別利益合計	87	25
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
減損損失	22	5
特別損失合計	32	10
税金等調整前四半期純利益	4,626	5,394
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,730
法人税等調整額	△685	△297
法人税等合計	793	1,432
四半期純利益	3,833	3,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,546	3,897

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,833	3,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821	86
繰延ヘッジ損益	11	64
為替換算調整勘定	1,288	7,363
退職給付に係る調整額	△43	33
その他の包括利益合計	2,076	7,548
四半期包括利益	5,909	11,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,398	10,439
非支配株主に係る四半期包括利益	511	1,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表および1株当たり情報に及ぼす影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,866	14,928	7,982	9,675	50,453	—	50,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	2,686	0	17	3,546	△3,546	—
計	18,708	17,615	7,982	9,693	53,999	△3,546	50,453
セグメント利益	202	1,312	2,251	204	3,970	△149	3,820

(注) 1 セグメント利益の調整額△149百万円には、セグメント間取引消去△0百万円および棚卸資産の調整額△149百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,219	13,450	8,613	12,901	56,185	—	56,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	2,616	1	13	3,264	△3,264	—
計	21,851	16,067	8,615	12,915	59,449	△3,264	56,185
セグメント利益	1,659	370	1,689	297	4,016	△45	3,971

(注) 1 セグメント利益の調整額△45百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△45百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,029百万円	1,227百万円
のれんの償却額	35百万円	71百万円